

防災まちづくりの始動時における活動助成金の役割に関する考察

正会員 ○川端 寛文*
正会員 福和 伸夫**防災まちづくり 住宅の耐震化 活動助成金
震災軽減 自主防災組織 専門家の組織化

1. はじめに

東海地震、東南海地震などの発生が現実視されている中、住宅の耐震化が計画通り進んでいない。これまでの活動の中から、町内会、自治会など地域組織が震災軽減の防災まちづくりに取り組んだり、地域の建築専門家が住宅の耐震化に組織的に取り組むことが、住宅の耐震化を進める上で重要であることが明らかになってきた^{1) 2)}。これらの取り組みを促進するには、種々の方策が考えられるが、行政主導の推進方策の一つとして、組織立ち上げ時に資金を助成し、地域や組織の自発的な活動にインセンティブを与えるという手法が考えられる。

愛知県では、住宅の耐震化を推進する目的で、平成 17 年度から地域の防災まちづくりや建築専門家の地域組織設立を継続的に支援してきたが、平成 19～20 年度には、(財)愛知県建築住宅センターと連携して「耐震まちづくり活動助成制度」を作った。この制度は、平成 19 年度に震災軽減の防災まちづくりを実践する者、又は住宅の耐震化を進める建築専門家の組織化を目指す者を募集し、前払いで 30 万円交付し、平成 20 年度末までに何らかの成果を上げてもらうというものであった。

本稿は、各実践団体の活動内容及び助成金の使途や役割について各団体からヒアリングし、この種の制度の有効性や課題を考察しようとするものである。

2. 助成した組織の概要

助成をした組織の概要を表 1 に示す。建築専門家の組織化を目指した団体が 3、防災まちづくりを目指した団体が 7 であった。また、春日町と一色町の団体は自治体全域を対象としており建築専門家の関わりが大きい。

表 1 耐震まちづくり活動助成事業助成団体

番号	助成対象の種類		団体名	市町村	構成員人数 又は世帯数
	防災まちづくり	耐震改修推進組織			
1		○	(仮称)田原住宅耐震改修推進協議会	田原市	20人
2		○	吉良安全安心まちづくり隊	吉良町	60人
3		○	(仮称)豊明市木造住宅耐震補強推進協議会	豊明市	20人
4	○		(仮称)はるひ防災まちづくり協議会	春日町	2,963世帯
5	○		一色防災ネットワーク	一色町	7,204世帯
6	○		桜町自主防災会	西尾市	1,041世帯
7	○		西成岩防災連絡会	半田市	1,700世帯
8	○		竜美南町内会	岡崎市	697世帯
9	○		津島市東小学校区自主防災会	津島市	3,800世帯
10	○		藤丸町内会	蟹江町	650世帯

3. 助成団体の取組の概要

①(仮称)田原住宅耐震改修推進協議会

田原市では、平成 11 年度に「人にやさしいまちづくり計画」を作成したが、当時から、建築士などの専門家組織を作ろうとする動きがあった。今回の助成が契機となり、準備会を設立、勉強会、対象者アンケート、先進地視察などを実施し、平成 21 年 5 月に協議会が設立された。事務局は市建築課が担ったが、建築士が核になって進めた。なお、市町合併の関係で母体となる商工会が 2 つあったため、調整に手間取った。助成金は先進地調査、通信事務費などに用いられた。

②吉良安全安心まちづくり隊

母体となったのは大工を中心とした吉良住宅建設組合である。静岡県焼津市などの取り組みを参考に平成 19 年度に町内の全既存不適格住宅を対象に耐震診断の申込みを勧誘するローラー作戦を始め、平成 20 年度には 26 回実施した。耐震改修の働きかけも 100 件程度に行った。県主体の助成制度により町の姿勢が変わり、町職員が殆ど参加しなかった平成 19 年度の状況が一変し、耐震改修ローラー作戦用の住宅地図帳の準備など、町が積極的に支援した。助成金はローラー作戦の実践に用いられた。

③豊明市木造住宅耐震補強推進協議会

豊明商工会の建設部会が母体となって設立された。豊明市は愛知県内でも既存不適格住宅に対する耐震改修実施率が最も高い市である。耐震改修に思いのある建築士が中心となって協議会を立ち上げた。イベントでの耐震ブースの出展や、市が主催する耐震診断ローラー作戦への協力などに取り組んだ。今後、市内での防災まちづくりを支援する予定である。助成金は設立総会費に用いた。

④はるひ防災まちづくり協議会

春日町は、人口 8 千人・面積 4km²の小さな自治体で、平成 21 年秋に隣接市と合併する予定である。今回の応募は、防災まちづくりを通じた地域コミュニティの結束強化を目的としている。町内の数多くの防災関連組織を横断的に結集する協議会を設立し、各構成団体が連携できる仕組みが作られた。町の総務課が協議会の事務局となり具体的な取り組みは各団体が連携して行われた。助成金の主にイベント開催費に用いられた。合併後も協議会に残ること、各組織の連携が強化されたことなどが成果。

⑤一色防災ネットワーク

町内の自主防災会での防災訓練時に家具転倒防止実演啓発活動を17回実施。町内7000世帯全てにチラシを配布して家具固定希望世帯を募集し、35軒の住宅の家具固定を行なった。その際に、自助の重要性を勘案し1世帯あたり2カ所を原則に千円の料金を取った。今後、自主防災会単位で家具固定などを推進していく予定である。

⑥桜町自主防災会（西尾市）

町内会の役員は1～2年で交代するので、8年前にメンバーを固定した自主防災会を組織した。現在メンバーは38人で将来100人程度にする予定である。町内の住宅地図帳に既存不適格住宅のプロットし、もれなく耐震診断と耐震改修を働きかける取り組みを実施した。その結果、29件の耐震診断申込みと3件の耐震改修が実現した。さらに町内の構成員に家庭票を提出させ、災害時要援護者の把握、相互の安否確認のシステムづくりに取り組んでいる。助成金は町内会が主催する避難訓練に使用した。

⑦西成岩防災連絡会（半田市）

当初、自治区の自治組織を中心とした組織化を試みたが区組織率が59%だったので、地域の全世帯を対象に活動する組織として連絡会を立ち上げた。小学校のPTAと連携した親子耐震教室や、地区内から募集した住民21人に対する家具転倒防止器具取り付け講習会を実施した。また、町内の住宅地図帳を貼り合わせて大型の防災マップを作成した。今後、災害時要援護世帯、耐震診断・改修情報、家具対策実施済住宅などを記載して働きかけを強めると共に、年6回の防災通信発行を予定している。

⑧竜美南町内会（岡崎市）

当初、平成19年度に実施した耐震診断ローラー作戦の結果を基に、町内の対象者リストを作成し、耐震診断や家具固定対策などを働きかける予定だったが、リストができたところで、岡崎水害で被災したため半年間活動を休止した。器具等の準備ができたので今後取り組む予定。もう一つ予定していた防災マップの作成は印刷・配布を完了した。助成金は家具固定のための道具と金具の購入など今後の活動のために必要となる備品購入に使用した。

⑨津島市東小学校区自主防災会

当自主防災会では、従来、避難所運営など地震後の活動を主として活動してきたが、震災軽減の事前の取り組みを実施するため、耐震まちづくり会議を設置した。会議の構成員は、区内の建築士、大工、建具店などである。まず構成員の意向に基づいて高齢者の一人暮らし世帯の家具固定モデル事業を実施した（13件）。今回はすべて大工が工事を担当した。また、「平塚暮らしと耐震協議会」の視察を受けて、今後地域の耐震化にも取り組むとともに、このような活動を市内や海部地域に広げようという意欲が出てきた。助成金は家具の固定のため大工へのお礼と、耐震講演会の開催費用に使用した。

⑩藤丸町内会（蟹江町）

従来、藤丸町内会での防災活動は蟹江町主催の防災訓練に参加するだけであったが、平成19年度ぐらいから防災活動を強化しようという機運が出てきた。まず、平成19年度に愛知県主催の防災まちづくりアドバイザー養成講座に町内から4人が参加した。平成20年度には、構成員の意識を高める講演会を連続開催するとともに、災害時要援護者に対応するシステム作りを行った。NPO法人レスキューストックヤードの支援の下、役員の勉強会から始め、全構成員の意向を確認した上での要援護者と支援者の連携、世帯ごとの避難時の行動を記載した「災害時避難カード」の作成と全戸配布を行った。助成金の使途はNPO法人に対する謝金が約2/3を占めている。

4. 助成金の使途と各団体の評価

耐震改修推進組織の場合、田原市のように市全体に周知措置を実施して進める場合と、吉良町・豊明市のように「この指止まれ方式」とでは、助成金の使途に差があった。防災まちづくりの場合には、5団体で家具対策に使用している。また、藤丸町内会が、NPO法人の協力を得て災害時要援護者救出システムを実現させたのは、その完成度などから見て効果的だったと考えられる。

今回は、なるべく地元自治体の市町が絡めるような形で取り組んだことで、市町の積極的な支援を評価する団体が多くあった。また、県や市町が活動を支援していることを住民に知らせることで、団体や住民に働きかけやすくなったという回答も数団体であった。額については、30万円ぐらいが適切であるとの回答がほとんどであった。また、助成金を前払いすることの評価が高かった。

5. まとめ

防災まちづくり活動の助成制度に参加した10団体は、助成をきっかけとして新たな展開を生み出しており、助成制度の効果が認められた。重要なポイントは、これらの参加団体は助成制度参加時点から動き出したのではなく、応募前から活動のための素地や人的つながりなどの、活動の環境がすでに整っていたことにある。また、活動の担い手の中に、愛知県が実施している防災まちづくりアドバイザー養成講座と耐震化アドバイザー養成講座の卒業生が多くいたことも明らかになった。今回の助成制度から、「人材養成によってまかれた種に、助成金という水と、行政からの支援という耕作が伴って花開く」という連携の大事さを学ぶことができる。今後は、住宅の耐震化推進という果実にすることが求められている。

参考文献

- 1) 川端寛文：地域コミュニティを対象にした防災まちづくりマネジメントシステムの開発に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.631, pp.1899-1907, 2008.9
- 2) 川端寛文、福和伸夫、飛田潤、護雅史：災害被害を軽減する国民運動をめざす地方自治体の耐震化誘導事業に関する考察、地域安全学会論文集、No.10, pp.205-214, 2008.11

* 愛知県庁・工博

**名古屋大学大学院環境学研究科・教授・工博

* Aichi Prefectural Office., Dr.Eng

** Prof., Graduate, School of Environmental Studies, Nagoya Univ., Dr.Eng